

## 持続的経営と税 (14)

日本企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の遅れは、とりわけ税務の分野で顕著になっている。大企業を中心にDXを進めているが、税務関係が取り残されたままになっている事例も散見される。

その主な要因として、税務は専門性が高く属人的になりがちな側面があるほか、税務の業務は多くの異なるシステムからデータを収集して集約する必要がある点などが挙げられる。

だが、欧米の多国籍企業などでは、税務に関する業務の自動化に成功しているところも少なくない。税務部門が経理・財務部門から独立した組織になっていることや、グローバルベースで税務に関するオペレーションの集約を進めてきたことが成功の理由として考えられる。

一方、日本企業は、税務部門が経理・財務部門と一つの組織になっていることが多く、税務に関する業務だけ変えるのは難しいケースが多い。このため税務のDXに取り組んだとしても小幅なオペレーション変更にとどまってしまうがちだ。

日本企業が現実的に取り得る税務DXの方策は存在しないのだろうか。ヒントとなるのは、経営管理という大きな枠組みの中で税務の業務を捉えていくことにある。税務を財務会計や管理会計と同じ一つの組織で取り扱っているというのであれば、逆にその強みを生かし、経営管理全体の高度化を進めていくことができる。

日本企業の中には、「経営管理

統合プラットフォーム」を導入しているところがある。管理会計と税務データをEPMと呼ばれる一つのシステムで管理している。税務データの内容は、法人税の申告や移転価格税制に関するもので、管理会計（予算実績管理）と親和性が高い。

DXで重要となる「データの一元管理」という概念は、税務にも当てはまる。データの集約方式は、プロセスの上流から下流まで一つのシステムで運用するのが理想的だが、データ収集先（元データ）が多い税務においては、複数のシステムを途中で一つにまとめるというのが現実的な選択肢となる。

ESG（環境・社会・企業統治）の影響もあって、一昔前に比べて最高財務責任者（CFO）のアジェンダ（課題）で税務の優先順位が上がってきたと言われている。日本企業でも税務への注目度が高まっており、現場の税務部門の負荷は相当に高くなっている。近年の税務の複雑化と対応リソース不足の中で、税務DXを避けては通れない。

経営管理を高度化させる取り組みの中で、税務を重要な柱として据える企業は増えており、今後もその動きは加速していくことになるだろう。

# 税務DX、経営管理で重要に



やまぐち・きみや タックス・テクノロジー・アンド・トランスフォーメーション部所属。日系多国籍企業に対する税務・会計領域の業務改革コンサルティングを専門に、税務DXや税務ガバナンスなどのコンサルティングに従事。

### 企業の税務DXの方策イメージ

